

資産所得倍増プランの項目（案）

○個人金融資産を貯蓄から投資にシフトさせる NISA のあり方

- ・ NISA は 1790 万口座と国民の 7 人に 1 人が保有しており、所得、資産別に見ても中間層を含めた幅広い層の資産形成に活用されている。
- ・ 年齢別に見ると、20 歳代から 30 歳代ではつみたて NISA が、40 歳代以上で一般 NISA の活用が多い。
- ・ 他方、NISA は、各世代で 2 割程度の活用にとどまり、更なる活用の余地は大きい。制度の予見可能性を高めるとともに、制度の簡素化や拡充が求められている。

○加入可能年齢の引上げなど iDeCo 制度の改革

- ・ iDeCo は豊かな老後生活に向けた資産形成の手段として幅広い世代に活用され、様々な制度改革により加入者が着実に増加しているものの、現在でも 239 万人と国民年金の加入者数（6725 万人）と比較し限定的であり、更なる利用の余地がある。
- ・ また、働き方改革によって、70 歳までの就業機会を確保することが努力義務となった。iDeCo の加入可能年齢（原則 65 歳未満が上限）とは違いが生じている。

○消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設

<現状>

- ・ 投資に対する懸念としての知識不足があげられるが、中立的なアドバイスやサポートへ期待する声も大きい。
- ・ 英国の MaPS（Money and Pensions Service）など諸外国では金融・年金情報のガイダンスを行う機関が存在する。
- ・ 学校や職場における金融経済教育の受講の機会は限定的である。

<施策の方向性>

- ・ 消費者に対して中立的で信頼できるアドバイスの提供を促すための仕組みの創設。
- ・ 中立的なアドバイザーの見える化やアドバイザーにより顧客本位で良質なアドバイスが広く提供されるよう、認定や支援。
- ・ 従業員が職域において中立的なアドバイザーを活用した場合に支援を行う仕組み。

○安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための金融経済教育の充実

- ・金融経済教育を受けたと認識している人は7%に留まる一方、金融経済教育を行うべきと回答した者は7割を上回っている。金融経済教育を求める国民の声は大きい。さらに、資産運用を行わない理由として、4割の者が「資産運用に関する知識がない」ことを理由として挙げており、こうした層に適切な金融経済教育を届けることが重要である。
- ・官民一体となった金融経済教育の充実。
- ・企業における従業員の資産形成支援に向けた取り組み。
- ・将来の年金受給額を試算できる公的年金シミュレーターと民間サービスとの連携。

○世界に開かれた国際金融センターの実現

- ・我が国が世界・アジアの国際金融ハブとしての地位を獲得できるチャンスが到来している。このため、①金融資本市場の活性化、②金融行政・税制のグローバル化、③外国籍の高度人材を支える生活・ビジネス環境整備などを進めることで、国際金融ハブ実現に向けた取り組みを加速する。
- ・具体的には、金融資本市場の活性化を図るため、市場インフラの強化、ESG債市場等の活性化、人的資本に関する情報開示等を進める。

○顧客本位の業務運営の確保等

- ・金融事業者や企業年金制度等の運営に携わる者について、最終受益者の最善の利益を図る取り組みの定着や底上げが図られるよう、取り組みを促す。